

ご寄付の使途レポート No.13 (2011年1月～6月分)

2011年の1月から6月の間に、世界各国の飢餓撲滅のために皆様から頂戴したご寄付は合計で207,903,730円でした。その内135,000,000円の送金を実施、その使途及び送金先の状況について、以下の通りご報告申し上げます。

送金国	使途	送金額(円)
「アフリカの角」地域	緊急支援	90,000,000
ガーナ	学校給食プログラム	10,000,000
バングラデシュ	学校給食プログラム	25,000,000
ラオス	学校給食プログラム	10,000,000
計		135,000,000

(注) ご寄付の75%は、国連WFP協会からWFP国連世界食糧計画ローマ本部に送金され、開発途上国での人道支援活動に活用され、ご寄付の25%の範囲内で国内の募金活動費、啓発広報費、管理費等の経費に充当しています。なお、同期間にお預かりしたご寄付の75%金額(155,927,798円)と上記送金額(135,000,000円)との差額(20,927,798円)は後日送金させていただきます。

■「アフリカの角」地域

アフリカ北東部の「アフリカの角」と呼ばれる地域は、いま世界で最も飢餓が深刻な場所のひとつです。ケニア、ジブチ、ウガンダ、エチオピア、ソマリアなどの国々を含むこの地域における飢餓は、干ばつや紛争、食糧価格の高騰など、いくつもの要因が絡んだ根の深いものです。現在「アフリカの角」で発生している深刻な人道危機に対し、WFPは、各国政府や他の国連機関、NGOとのパートナーシップを通して、緊急支援の規模を拡大すると同時に、今後影響を受ける人が出ないようにするための長期的な解決策の構築に着手しています。今回の緊急支援においてWFPは、



懸念される子どもたちの状況。

最も弱い立場にある子どもたちへの支援に重点を置いており、子どもと女性を対象として栄養強化食品を用いた1,000日間の緊急支援を計画しています。WFPはまた、高齢者や障害者、難民など、地域社会で立場が著しく弱い人々の支援にも焦点を当てています。WFPが各国で行う活動の一例は以下となります。

- ・ケニアでは、児童67万500人に学校給食を提供するとともに、急性栄養失調に苦しむ人の割合が10%を超えるすべての地区の5歳未満の子どもを対象に、栄養強化プログラムを継続的に実施しています。また、危機的状況から難民キャンプに逃れてきたソマリア難民に対しては、2歳未満の子どもを対象に栄養強化食品を提供しています。これらの活動は、ケニア政府、UNICEF(国連児童基金)、UNHCR(国連難民高等弁務官)、および複数のNGOと連携をとって実施しています。

- ・ウガンダでは、カラモジャ地方において、栄養状態の悪い6万7,000人の子どもおよび大人を支援す

る栄養強化プログラムを実施しています。同国での支援活動も、ウガンダ政府やパートナーNGO との協力のもと実施しています。

・ジブチでは、干ばつによる家畜の大量死の被害を受けた6万人を超える遊牧民に対して、緊急食糧支援（穀物、油、豆類の提供）を実施しています。さらにWFPは、IFAD（国際農業開発基金）、UNICEF およびジブチ政府と連携して農村地帯に貯水池を建設し、一般家庭が雨不足の影響を受けないようにしています。また、同国保健省、UNICEF、MSF（国境なき医師団）との協力のもと、5歳未満の子どもを対象に作物の収穫量の少ない9月まで、栄養強化支援を実施する予定です。

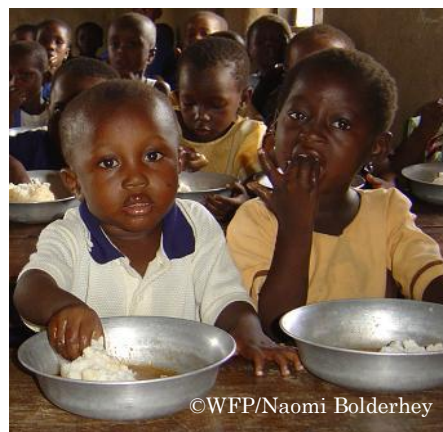
・エチオピアでは、同国政府と共同で、干ばつの被害を受けた地域の120万人の子どもと大人を対象に、支援を行っています。遊牧地域では、家畜被害に加えて物価高騰が拍車をかけ、食糧入手が困難になっているため、遊牧民に対して食糧を提供しています。

・ソマリアでは、UNICEF と共同で、5歳未満の子どもを対象に栄養補給のための栄養強化食品を提供すると同時に、一般家庭向けの緊急食糧支援を実施しています。また緊急支援の一環として学校給食プログラムを実施し、子どもたちが少なくとも1日に一度は温かい食事をとれるように働きかけています。

■ガーナ

ガーナでは、栄養不足に陥っている国民の割合が1979年では64パーセントだったのが、2002年においては13パーセントと著しく改善しており、GDPの年間平均成長率も1999年以降毎年4パーセントを達成しています。一方で、UNDP（国連開発計画）が発行した『人間開発報告書』2010年版での国別ランキングでは169カ国中130位と低く、同国の経済発展にも関わらず依然として著しい格差があることが伺えます。ガーナ政府は、農村地域の住民の所得を増やすために、自給自足型農業から市場指向型の農業生産への転換を基本とする政策を進めています。

WFPによるガーナ支援の目的は、食糧不足に陥っている貧困世帯を対象に、教育、健康、栄養面で持続可能な援助を行なう同国政府の取り組みを支援することです。そのため、(1) 栄養強化プログラムおよび健康と栄養に関する教育、(2) 初等教育の支援、の2つを柱とした活動を行ないます。なおWFPは、初等教育を受ける機会を拡大させるため、学校給食プログラムを実施しています。皆様のご支援は、WFPが9万2,000人を対象に毎年実施している学校給食支援の一部として役立てられています。



栄養状態の改善が未来につながる。

■バングラデシュ

バングラデシュは高い貧困率と栄養不足率に直面しており、頻発する自然災害と高い人口密度がそれに拍車をかけています。経済が大きく発展しているにもかかわらず、食糧問題は依然として深刻なままです。1日あたりの食糧摂取量が推奨最低限に満たない国民の数は6,000万人にのぼります。

バングラデシュの初等教育における就学率は順調に上昇しており、男女比も均衡するまでになりましたが、修了率と退学率の面では依然として問題は大きく、とりわけ極度に貧しい家庭の女子児童の場合は深刻です。UNICEF の報告によると、学校に通えない子どもの数は 330 万人と推定され、また、学校に入学できてもその後初等教育を修了できるのは 55%にすぎません。



©WFP/Shehzad Noorani

このような状況のなか、WFP は食糧不足に陥っている地域の小学生 120 万人を支援しています。極度の貧困を余儀なくされている農村部および都市部スラム街の親が子どもを学校に通わせる動機付けとなるよう、小学校および幼稚園に、ミネラルやビタミンが添加された栄養強化ビスケットを配給しています。この度の皆様からのご支援により、本年 9 月から 10 月の 1 カ月間、バングラデシュ南部の貧困地域の 300 以上の学校に通う子ども 7 万 2 千人へ栄養強化ビスケットが届けられます。また同支援の一環として、子どもたちやその親、地域コミュニティを対象に、菜園作りや保健、栄養、衛生に関する学習の機会も提供されています。

■ラオス

ラオスは、人口 600 万人程の小さな内陸国です。天然資源が豊富に存在するものの、様々な要因によって資源を十分に活用できず、また地理的条件と過去の内戦の影響により、依然として開発が遅れ多くの人が低所得と食糧不足に悩んでいます。起伏が激しい山間部が多いにも関わらず、道路も未整備な所も多く、孤立した村落が多く存在し、それらの山岳地域の住民は非常に貧しく、栄養失調や病気と隣り合わせの生活を余儀なくされています。首都ビエンチャンを中心とした都市部の経済成長は進んでいるものの、都市部と山岳地域の経済格差が拡大し、山岳地域の貧困層は飢餓から抜け出せない状況にいます。ラオスでは、5 歳未満の子どものうち 40%が、栄養不足に苦しみ、貧しさから学校に行けない子どもたちや、学校すらない地域が存在します。特に山岳地域の子どもたちは年齢に対して十分な成長ができていない、あるいは米中心の偏った食生活からビタミン A、ヨウ素、鉄などの微量栄養素が不足している子どもが大変多いことが報告されています。結果として、同地域に暮らす子どもの大半が身体的に健全な発育を遂げることができていません。

WFP は 2002 年から、北部にある農村地域の食糧不足、および低教育水準により社会開発が妨げられている状況の改善を目的に、同国の最も脆弱な 30 の地域にある、1,500 の学校に通うおよそ 15 万人の子どもたちを対象に学校給食プログラムを実施しています。WFP の支援を受けている地域では、就学率が全国平均と比べて 2 倍から 4 倍の速さで上昇しており、学校給食がラオスにおける飢餓と教育の機会拡大という点において様々な利益をもたらすということが報告されています。WFP が支援を行う小学校では、すべての子どもたちが穀物、油、砂糖で作られる、栄養が強化された朝食を受け取ります。また、自宅が遠隔地にあるため寄宿せざるを得ない子どもたちの生活を支えるため、持ち帰り食糧としてお米を配給しています。



©M. Kuroyanagi

朝食時の給食で子どもたちは元気になる、集中して学ぶことができる。

東日本大震災救援募金の使途について

2011年3月11日に発生した東日本大震災は、未曾有の被害をもたらしました。国連WFP協会は、3月15日に「東日本大震災救援募金」を開始し、皆様にご協力をお願いしてきました。その結果、多くの方々にご支援をいただき、6月30日までに皆様から寄せられたご寄付は284,645,672円となり、そのうち270,000,000円を送金しました。（差額の14,645,672円は、近日中に追って送金いたします。）

これまでに行われたWFPおよび国連WFP協会の支援活動の概要は以下の通りです。

※今回の東日本大震災救援募金に寄せられたご寄付は、100%全てWFPが被災地で行った支援活動に使用させていただきます。

●救援物資の物流拠点を設置

WFPは、救援物資を一時保管するための大型テント45張と、事務作業等を行うプレハブ事務所36棟を被災地に建設し、物流拠点を設置。被災地の自治体に提供しました。大型テントは、倉庫としての用途のほか、仮設商店街、ボランティアの集会所や悪天時の一時避難場所、がれきの中から見つかった思い出の品をきれいにし持ち主を探す活動などにも活用されました。

●各国からの救援物資を被災地に輸送

WFPは、各国や国際機関から日本政府に送られてきた救援物資の一部（毛布、水、缶詰など）を被災地に輸送しました。

●企業から寄せられた食品や飲料を被災地へ

国連WFP協会は、52の企業から提供された食品や飲料およそ60万点を取りまとめ、WFPはそれらを被災地に輸送しました。

●NGOへの人材提供

WFPは、人道支援組織「特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォーム」に、即戦力となる日本人職員4人を出向させ、NGOが被災地で行う活動を支援しました。

●高カロリービスケットの提供

宮城県の要請を受け、栄養たっぷりの高カロリービスケット50トンを届けました。

以上の支援活動のため、WFPは世界各地から27名の職員を日本に派遣しました。うち15名が日本人職員です。

WFPが行う東日本大震災への緊急支援活動は2011年7月で終了することとなり、それに伴い、国連WFP協会は、2011年6月末日をもって東日本大震災救援募金の受付を終了いたしました。皆様の温かいご支援に、心より感謝申し上げます。引き続き、WFPと国連WFP協会へのご支援・ご協力をお願いいたします。

※本レポートは、WFP本部の報告等をもとに国連WFP協会が翻訳・編集し、まとめています。